

公益財団法人水島地域環境再生財団

令和 7（2025）年度 事業計画書

2024 年度は、「みずしま資料交流館（愛称：あさがおギャラリー）」が開館 2 年で来館者 2,000 人を超え、研修や活動交流の拠点として定着してきた。また、みずしま滞在型環境学習コンソーシアムや海ごみ削減に向けた「海ボウズプロジェクト」を通じ、多くの方の協力を得て、環境再生のまちづくりの輪が広がった。さらに公害健康被害予防事業の協働マニュアルの作成から研修事業に発展する等、今後の事業の新たな展開を図る 1 年となった。

これらの 2024 年度の経過を踏まえ、財団設立 25 周年に当たる 2025 年度はみずしま財団の使命や役割、任務を再確認し、以下 3 つの柱を活動の重点とする。

第一に、「みずしま資料交流館」を拠点に公害の教訓を未来に活かす活動を進め、水島における公害資料館の将来像を作ることを目指す。

第二に、設立当初より取り組んできた海ごみ問題や、水島まちづくり協議会が検討を始めた「自然エネルギーを活用したまちづくりのための事業のプランづくり」などの地域の課題解決に向け、実績を活かしながら、主体的な市民の育成と活動の具体的な成果の実現を目指す。

第三に、倉敷の事例で作成した公害健康被害予防事業の協働マニュアルの普及や活用を支援し、健康的に人々が暮らせる社会の実現に資する取り組みの継続・展開を目指す。

これらの活動を積極的に情報発信し、共感や信頼を得らえるよう尽力する。また手続きや方法などの工夫をすることで寄附しやすい体制を整え、財団の基盤を強化する。

公益目的事業 大気汚染公害・環境問題・環境再生・まちづくりに係る調査研究と普及啓発

大気汚染公害被害の実相を直視しつつ環境再生に取り組んだ経験を活かし、当財団のあり方や体制を検討する中で、従来からの継続事業であっても必要な見直しを行い、合わせて新規事業についても公益目的に照らし、精査を行った上で取り組みを進める。

（1）公害地域の再生・地域づくりに関わる調査研究および活動

大規模な石油化学コンビナートが立地する地域での温暖化対策や、大気汚染公害の教訓を未来に活かすための資料保存・活用、海ごみの発生源対策及び回収処理の仕組みづくりなど、よりよい地域環境の創造に資するための調査研究を行う。更に調査結果や研究成果から導かれた具体的な課題の実践や、学術活動に繋げることを重視する。

具体的な課題としては、以下のような事項が挙げられる。

- ① 瀬戸内海における海ごみ削減に向けた実態把握調査及び実効ある実践活動の提案
- ② 岡山県温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度評価分析と高梁川流域の諸団体と協働した成果物の活用事業
- ③ 地域の課題解決に向けた調査研究とそれに基づく提言活動
- ④ 「みずしま資料交流館」を中心とした資料保存・整理の継続と利活用、及び公害資料館の実現に向けた研究
- ⑤ みずしま財団の活動をまとめた研究成果の公表

(2) 公害経験や公害地域の再生・地域づくりに関わる情報交流事業

財団設立 25 周年に相応しい企画をすすめ、公害経験の継承、より良い生活環境の創生を目指した活動に取り組む。「水島まちづくり協議会」、「公害資料館ネットワーク」、「みずしま滞在型環境学習コンソーシアム」をはじめとする様々な団体と連携し、公害地域の再生や持続可能な水島の実現に向けた取り組みを進める。

具体的な課題としては、以下のような事項が挙げられる。

- ① 公害地域再生・地域づくりに関わる研究者・専門家・行政関係者・市民活動団体等との連携強化を図る。水島まちづくり協議会「自然エネルギーを活用したまちづくりのための事業」のプランづくりなどの地域の課題解決に向けての関与を強める。
- ② 財団出版物の販売、活用による啓発の取り組み
- ③ 効果的な手法の検討の上での情報発信の充実

(3) 環境学習、保健活動等支援事業等

倉敷大気汚染公害訴訟の和解をもとに設立された財団として、改めて公害患者の健康回復を中心に、未だに続く大気汚染公害の根絶を目指すと共に、人々が健康的に暮らせる地域づくりを進める。環境再生保全機構、医療関係者、研究者、行政等との連携を深めながら進める。

環境学習分野では、持続可能な社会を創りだしていくための学びを重視する。

具体的な課題としては、以下のような事項が挙げられる。

- ① 倉敷市における地域での呼吸ケア・リハビリテーションの普及啓発
- ② 公害健康被害予防事業における協働マニュアルの普及、研修事業への展開
- ③ 小・中・高・大学、生涯学習等 講師派遣と啓発資料の作成と普及事業
- ④ 主体的な市民の育成につながる環境学習、持続可能な社会を創り出す学びの実施
- ⑤ 希望者の要求に沿ったテーマでの視察研修の受け入れ、防災学習プログラム等新たなメニューの開発

組織運営

持続可能な組織運営の基盤確立が重要である。設立 25 周年にみずしま財団の使命や役割、任務を再確認し、活動を通じて個人や団体と連携を強化する。また海ごみ対策や温暖化対策において企業との連携を強め、課題解決に向けてのパートナーシップへ発展させる。

賛助会員・寄付金や協賛金の口数と金額のアップなどは喫緊の課題である。そのため、日常の事業の中での支援者の拡大を意識した活動を強め、合わせて、みずしま財団たよりやホームページ、ブログ、FMくらしき等を通じての情報発信の内容を充実させる。支出部分の点検も行い、持続可能な組織運営の基盤を確立させる。

事業の獲得と遂行に際しては、常勤職員が中心になることは当然であるが、非常勤理事・評議員の協力を得ることを重視する。また、本財団のイベントに従来から積極的に関わって頂いている外部の協力者（ボランティア他）の満足度のアップを図ることと合わせ、ボランティアの参集を促す、「参加して楽しい」企画・運営を行うよう努める。